

平成25年度事業計画

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

平成24年度の我が国の経済状況は、大震災の復興需要もあり回復基調にありましたが、欧州の債務問題に対する根強い不安や、世界経済を牽引してきたアジア諸国の景気拡大テンポの鈍化など世界経済が減速しており足踏み状態となりました。歴史的な円高水準が続き生産の海外移転による産業の空洞化が懸念されています。また、エネルギー安定供給への不安や、中国、韓国との領土問題も、我が国経済の先行きに暗い影を落としています。年末の総選挙により、自・公政権が誕生し、再登板の安倍第2次政権の下、緊急経済対策としての補正予算の成立・日銀との大胆な金融政策の協調・民間投資の喚起を促す成長と提唱がなされる中、株価は上昇するとともに、輸出産業は、急速に進んだ円安を追い風に回復し国内経済が再生されることが期待されます。

自動車については、長年続くデフレ経済の下に、社会保障の将来不安などに伴うユーザーの生活防衛意識もあり、保有車両の長期化が進んでいます。またユーザーの地球環境や省エネルギーへの意識の変化により、ハイブリッド車をはじめとする先進環境対応車や、車両価格が安く燃費の良い小型車や軽自動車の占める割合が増加しています。

このような状況の中、自動車整備業界においては、総整備売上高が3年ぶりに減少し、リーマンショック時の売り上げを下回る結果となりました（平成24年度自動車分解整備事業実態調査）。人口減少に伴い保有台数の増加が望めないことや、自動車に対するユーザー意識の変化、自動車技術の高度化等、大きな事業環境の変化に直面しています。転換期に立つ業界として事業環境の変化に適確に対応していく取り組みが求められています。「自動車整備業のビジョンⅡ」で示されたように、新技術に対応できる整備技術力の強化、ユーザー顧客満足度（CS）向上による入庫・売上の拡大、整備事業の健全経営の実践等を推進していくことが優先課題となります。

本会としては、「自動車整備事業のビジョンⅡ」に示された内容を踏まえ、業界活性化の“健全経営を实践するため”、日整連作成の成果物等を活用し、昨年度に引き続き、会員事業を支援するため、行政当局及び日整連と連携し、継続して各種講演会・特別研修会を計画し積極的に事業を展開します。

- (1) 業界振興・活性化対策としては、23年度に示された「自動車整備事業のビジョンⅡ」に沿った各種の事業を24年度に引き続き継続実施します。「実践マニュアル」に基づき、在庫促進及び売上増並びに技術力強化に取り組んでいる事業場の好事例集（日整連作成）と予防整備を目的としたユーザー提案型総合メニュー（日整連作成）等を配布し、研修会を開催することにより周知徹底を図り、業界の振興と活性化に資します。

さらに、大分県教育委員会が小・中・高校生を対象に推進しています「生涯学習事業」としての「職場体験学習」、「講師派遣」「ものづくり体験教室」については、引き続き県商工労働部及び教育委員会と連携を図り、対象事業場の拡大を目指し、社会貢献活動に積極的に取り組みます。

また、支部活性化の一助としての「地域清掃活動」は、昨年度に況して支部の取り組みを積極的に推進します。

- (2) 企業経営健全化対策としては、「完成検査実施マニュアル」及び「指定整備事業適正運営のためのマニュアル（改訂版）」を活用して、指定整備事業者の法令遵守の徹底と不正改造車の排除を目的に事業場管理責任者を対象とした研修会を開催するとともに、併せて、専業事業場に勤務する新人検査員を対象にレベルアップを目的とした研修会も実施します。

また、「車積載車による有償運送許可に係る研修」については、日整連にて新たに制作された研修用DVDを活用して、関係機関と連携し、新規・更新事業場を対象とした研修会を効率的に実施します。

さらに、検査登録制度の見直しについては、本年凍結の発表がなされましたが、自動車関係税制の改正と併せて情報の把握に努め適確な対応に努めます。

なお、不正改造車の排除については、行政当局及び関係機関と連携し、街頭検査を積極的に推進します。

- (3) ICT化促進対策としては、一昨年告示による指針に基づき、25年度よりスタートします「コンピュータ・システム診断認定店」制度に伴い整備情報検索システム「FAINES」の加入が必要不可欠なことからスキャンツール等の外部診断機を活用しての「FAINES研修会」を開催し、加入事業場の活用を促進し、事業場のICT化に努めます。併せて、「FAINES」の整備マニュアルの検索閲覧料金が25年4月より従量制から情報見放題の定額料金制へ改定となることから既存加入

会員のスムーズな移行と新規事業場の加入を促進いたします。

- (4) 自動車の使用者対策としては、国が推進する「自動車点検整備促進運動」へ参画するとともに、「マイカー点検教室」事業は、地域ユーザーへの啓発醸成を目的に「支部開催」を11カ所にて実施、併せて、事業場ユーザーを対象にサービス感謝を目的とした「無料点検」等の事業場開催を支援し、自動車ユーザーに自動車の点検・整備の必要性の周知を図ります。

また、点検教室の「支部開催」は、ユーザー参加の地域イベント等と連携を計り効果的な運用に努めます。

広報活動としては「整備付き車検」をPRし、ラッピング車両の走行を4市（大分市、別府市、宇佐市、豊後大野市）で、壁面広告を3カ所（中津市、県運転免許センター、Ekiビジョン）でPR。なお、Ekiビジョンについては、大分駅は九州第4位の乗降客を確保しており、多くのユーザーにPR効果が期待できることから、新たに同駅改札口に設置し、点検・整備を啓発します。新聞、ラジオ、野立看板等を継続し、テレビについては、CMを15秒から30秒に拡充実施します。

※壁面等の見直しを実施、一部自治体を中止とします。

- (5) 教育指導事業の充実対策としては、低燃費自動車・ハイブリッド・電気自動車等の次世代自動車の普及増加に伴い、車検・点検時に高度の点検技術が要求されることから、労働安全衛生法に基づいて労働災害防止を目的とした「低圧電気取扱特別教育」・「PHV車研修会」や「コンピューター・システム診断認定店」制度スタートによるスキャンツール基本研修及び応用研修並びにFAINES活用研修会を開催し、技術革新に対応した自動車整備士の育成に努めます。

併せて、スキャンツール普及促進を図るために、資源エネルギー庁の補助金を活用（予定）し、会員貸出し用スキャンツールを購入し、会員の自動車診断の教育支援を実施します。

人材養成事業は、商工組合と連携して、整備要員の資質向上に努めます。

- (6) 安全確保・環境保全・省資源対策としては、行政機関及び関係機関と連携して、無車検車両・不正改造車・整備不良車等の排除を目的とした研修・街頭検査を拡充し、交通安全活動については、全国一斉の交通安全週間に連動して早朝街頭啓発の協力を県下全域にて取り組みます。

また、環境保全に関しては、地球温暖化防止を目的として日整連HPに掲載されている「環境家計簿」の事業場の導入促進と「CO₂排出量削減好事例集」を参考とした事業場でのCO₂削減対策を普及促進します。

さらに、省資源につきましては、商工組合と連携し、事業場より排出される廃棄物の有価金属処理化を推進し、資源の再生化とリサイクル部品の積極的な活用推進するために新たに「リサイクル部品販売事業者」と契約し、会員事業場の普及促進を図ります。

- (7) 組織運営対策としては、諸会議の有効な開催と円滑な運営を行うとともに、団体活動の基本となる支部活動の活性化のためへの協力等に努め、会員への事業活動支援を目的に役職員・会員との連携を密にし、事務局体制の強化に努めます。

また、業界の地位向上と社会貢献活動としての自動車被害者支援「第13回チャリティーゴルフ大会」を開催し、会員相互の親睦と融和を図ります。

移行2年目を迎えます新法人につきましては、公益支出計画の適切履行等、新法人の適切かつ円滑な運営に取り組みます。